

平成24年度公立小・中学校きめ細かな学習指導のため事務部門の強化対応を行う学校の状況
(事務職員の加配)

設置者名	石狩市		学校名	石狩市立樽川中学校	
定数加配開始年度	21	年度	23年度加配数	1	人
24年度加配希望数	1	人			
学級数	16	学級	児童生徒数	466	人

兼務・連携校		
学校名	学級数	児童生徒数
市内全小中学校	228	5182

1 実施計画等

- (1) 加配の必要性及び期待される成果(現状・課題及び到達目標を数値で示すとともに、具体的な取組内容を記入すること)

現状・課題	具体的な取組内容	到達目標
<p>(本務校における取組み)</p> <p>①複数による事務の分担を行うことにより、これまで着手が困難であった課題について取り組む余裕が生まれたことで、学校財政や教育情報を起点としたよりメリハリがありスムーズな学校運営や教員の事務負担軽減に寄与する提案が可能となった。</p> <p>②生振小学校から引き継いだ「学校間連携会議」業務については、「石狩市公立小中学校事務職員協議会」及び「石狩市教育振興会事務部会」との連携協力関係に基づき、会議の定例化をはじめとした充実した取り組みが継続されている。</p> <p>(「学校間連携会議」における活動)</p> <p>各学校の財政運営に関する状況、保護者負担の状況、学校事務の組織の状況、学校事務の校内における取り組みの状況等を調査交流し、共通して取り組める課題については連携会議として提起するなどして行動の推進を図ることができた。また、長期休業中を活用した研修会の開催(主催は事務職員協議会)においても、資料収集・作成・進行などを中心的に担い、研修推進に寄与することが出来た。</p> <p>(連携校における取組み)</p> <p>連携会議が提供する各種情報や連携会議での提起・議論を参考に、各学校において学校財政や教育情報を起点としたとりくみに着手することができた。</p>	<p>(本務校における取組み)</p> <p>①複数の事務職員による、適切な事務分担を行うことにより、教員の事務負担軽減を図るとともに、学校事務の改善に取り組み、学校教育目標具体化のための、学校財政及び教育情報活用システムの確立に資する。</p> <p>②石狩市内の各小中学校事務職員の連携による「学校間連携会議」を企画・運営・推進し、各小中学校における、学校教育目標具現化のための、学校財政及び教育情報活用システムの確立に資する。</p> <p>(「学校間連携会議」における活動)</p> <p>①教育予算に関する調査研究と効果的執行のための行動計画の策定・推進。</p> <p>②教員の事務負担軽減と教育課程推進に寄与し、地域に開かれた学校づくりを目指す教育情報の収集、分析、活用と、各連携校への還流。</p> <p>③事務職員の資質向上を目指した研修体制の推進。</p> <p>(連携校における取組み)</p> <p>「学校間連携会議」の活動に依拠した取り組みの、各連携校における着実な推進を基本課題としつつ、①学校・地域課題の掘り起こしと、「学校間連携会議」を活用した課題解決のための情報収集。</p> <p>②子どもの生活の場づくりとしての学校財政の確立及び教育情報の積極的活用と開示。等</p>	<p>(本務校におけるとりくみ)</p> <p>事務部門が強化されることに伴い、多くの依頼・相談が事務部門に集中する傾向が見られる。単純な業務分担の変更では事務負担軽減ならず、業務の精選やシステムの変更が必要であり、事務部門からこれらの積極的な発信・提案が重要であることから、これらに関する具体的提案に取り組む。</p> <p>(「学校間連携会議」における活動)</p> <p>調査活動の継続、情報の収集と公開、課題解決に向けた提言など、これまでの取り組みを更に発展させる。なお、「連携校における取り組み」を実践するためには、増大する学校事務業務そのものの工夫改善によるスリム化が必須であり、その方途についても連携会議において実践検証をすすめていく必要がある。</p> <p>(連携校におけるとりくみ)</p> <p>「学校間連携会議」の取り組みを各学校において成果を見いだすためには、増大する学校事務業務、とりわけ定型的処理業務のスリム化や事務部門の運営計画の確立が重要である。すでに、連携会議において議論が進められており、各学校で取り組みをすすめられるような条件整備づくりが急がれる。</p>

(2) 実施計画

年次計画(どのような取組を行うかについて時系列で記入すること)

1 学期 (前期)	2 学期 (後期)	3 学期
<p>(本務校におけるとりくみ)</p> <p>①学校運営を円滑に進めるため、学校予算計画について全職員が理解を深め、共通認識に立つことが必要であり、そのことを実現するような学校予算計画化と提案案について準備する。</p> <p>②学校予算の適切な執行のため、各会計の執行状況を事務職員が中心になって確認・点検する。</p> <p>(「学校間連携会議」における活動)</p> <p>①1年間のとりくみ計画について、各担当グループの検討を基に決定し、円滑な運営に資する。</p> <p>②予算要望活動を推進するため、全ての学校において、学校予算・施設・設備・備品の状況を把握する活動を行う。</p> <p>③市予算要望委員会に提出する資料編纂に着手する。</p>	<p>(本務校におけるとりくみ)</p> <p>①前期のとりくみを中間時点で反省評価し、年度末までのとりくみを検討する。</p> <p>②学校運営の分野の中で、事務部門が活性化することでより円滑化する分野を探り、そのシステム化に各学校とも意見交流しながらその実現に向けて取り組む。</p> <p>(「学校間連携会議」における活動)</p> <p>①前期で行った教育情報の収集、分析、活用をさらに推進し、市内各校の現状把握を的確に行い、課題解決の具体的方策について提言する他、各校における具体的とりくみについて、フォローアップを行う。</p> <p>②学校事務業務が教育活動の一環として位置付けられるよう、事務職員の主体的業務推進に寄与する活動を発展させるとりくみを行う。</p>	

注1 「学級数」欄及び「児童生徒数」欄には、平成24年5月1日見込の数を記入すること。

2 「兼務・連携校」欄には、本務校の他に事務職員を兼務させる学校や連携する学校を全て記入すること。

3 「1 実施計画等 (1) 加配の必要性及び期待される成果」欄は、学校としての現状・課題や具体的な取組内容、到達目標を記載すること。

※各項目において、他の項目と比較できるように記載すること。

4 「1 実施計画等 (2) 実施計画 年次計画」欄は、達成期限までの間にどのような取組を行うかについて、学期ごとなど、時系列で記入すること。

5 この調べは平成23年度に国から定数加配があった全学校(平成24年度に申請しないものも含む)及び平成24年度に新たに国から定数加配を申請する学校について記入すること。